

令和元年6月29日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11941

研究課題名(和文) 福島第一原発事故被災者の聞き取り調査

研究課題名(英文) Interview Research on Victims of the Fukushima No.1 Nuclear power Plant Disaster

研究代表者

Gill Thomas P. (GILL, ThomasP.)

明治学院大学・国際学部・教授

研究者番号：50323655

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：50回以上福島県で聞き取り調査を行い福島第一原発事故で帰宅困難区域になった長泥行政区の事情を把握できた。長泥行政区の住民は故郷を消失したが、東京電力の損害賠償金で、以前の生活よりも豊かになった。長泥の住民の多くが福島市とその近隣の町に引っ越し、場合によっては近隣の住民には長泥の出身ということを秘密にしている。その理由として、放射能で汚れているという、科学的に根拠のない噂がひろまっている。賠償金で大金持ちになっていると思われ、これを妬んで差別に繋がっている。しかしながら、長泥区の住民は、携帯電話などの媒体により、故郷のない共同体は団結を保っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福島原発事故に関する研究の多くは政治色が強い。事故を起こした東京電力や政府の責任を強調しながら被災者を単に「被害者」として描くことができる。ところが、被災者の中でも経験が様々であり、中には、賠償金のおかげで生活水準が事故の前と比べてかなり良くなってきた。だからと言って「問題解決」というわけではなく、故郷喪失、放射能恐怖の差別、賠償金に対する妬み差別という根強い問題が残る。今回一つの小さな共同体に集中したが、すぐ近くに全く運命が異なる共同体が存在している。しかし当事者に共感しながら、問題の全体図を客観的に分析することは今回のプロジェクトの主な学術的・社会的な意味があると主張できる理由である。

研究成果の概要(英文)：After making over 50 fieldtrips to Fukushima, I have acquired a close understanding of the situation facing evacuees from the nuclear disaster, especially the inhabitants of Nagadoro, a small hamlet in Iitate village which remains evacuated more than eight years after the disaster. These people have lost their hometown and their community has been scattered around Fukushima city and neighboring townships. At the same time they have acquired significant wealth as a result of compensation payments from Tokyo Electric Power. Many conceal their place of origin in their new domiciles, for two reasons (1) unscientific fear of contamination by radiation from contact with evacuees; and (2) discrimination growing out of the jealousy felt by locals over the large compensation payments.

Despite all these stress, Nagadoro people still maintain a form of community through communications by mobile phone etc.

研究分野：社会人類学

キーワード：福島 原発事故 被災者 避難者 東日本大震災 飯舘村 長泥行政区 損害賠償

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初(2015年度)東日本大震災に関してすでに多くの学術書や論文が日本語でも英語でも発表されていた。例えば英語ならリチャード・サミュエルズが政治学的な観点から大震災が日本に与える影響を分析している(Samuels 2013)あるいはジェッフ・キングストンが編集した論集では経済学、政治学、歴史学、国際関係論、エネルギー政策など16編の論文で大震災にインパクトと日本社会の展望を示唆している。(Kingston ed. 2012) この他に数えきれないほどの論文、学術報告、ルポ、 polemick などがある。原発のテクノロジカルな問題、政府の責任、被災者の事件直後の避難生活の厳しさ、マスコミの報道の適切性他、さまざまな角度から福島原発事故を見てきた。

ところが、既存文献には大きな穴があった。確実な時間をかけた、己れの目で現場に立ち入るフィールドワークを基にした民族誌・人類学の学術書・論文は殆ど見当たらなかった。しかしながら現存したのは2冊だけであり、一つは高倉と滝澤編(2014年)である。津波に打撃を受けた宮城県の祭や儀式という無形文化財をテーマにする民族誌ではあるが、福島県や原発問題を視野にいれていない。もう片方は応募者を含む3人の編集者で作成した論集『東日本大震災の人類学: 津波、原発事故と被災者たちの「その後」』(ギル他2013年)である。この本の「英語版」はその半年後に出版された(Gill et al. 2013)。

もう一つ既存文献に欠けていたのは「賠償金」を取り上げる分析だった。当時東京電力と国が被災者に支給していた賠償金は4兆円を超えていた(現在は8.7兆円超え)賠償金の配布は一貫性がなく、豊富に賠償された人や組織があれば、ほとんど賠償されない人や組織もたくさんあった。この賠償のばらつきが「勝ち組・負け組」を作ってしまう、さらに当事者の間に摩擦の原因になっていた。ところがこの問題は被害者論を邪魔することもあるとあって、多くのケースは学会によって無視されていた。2015年の『福島原発事故賠償の研究』(淡路剛久・吉村良一・除本理史 編)をはじめに、賠償金の問題は少しずつ検証されるようになったが、現在でも学会の意識は低い。

## 参考文献

- Kingston, Jeff ed. 2012. *Natural Disaster and Nuclear Crisis in Japan*. Routledge.
- Samuels, Richard, 2013. *3.11: Disaster and Change in Japan*. Cornell University Press.
- 淡路剛久・吉村良一・除本理史 編 2015年『福島原発事故賠償の研究』。日本評論社。

## 2. 研究の目的

応募者の関心は地域社会における人々のアイデンティティ「故郷」の意識である。「ふるさと」それはある個人や家庭からできた共同体を意味するか、それともある特定の場所を意味することなのか。普段は「両者」だろうが、原発事故

により、この定義、この区別の問題は突如、浮き彫りになってきた。研究開始当初、飯舘村の全村民は3年半もの避難生活を強いられていて、中でも放射能が特に高い長泥区民は、いつ故郷に帰れるのかまったく不明であった。未来の見通しが立たない暗雲の中で「ふるさと」は生き残れるのか。最終的に共同地の構成員はどこに住むようになるのか。人間同士の関係は保持できるのか、それとも共同体は次第に消えて行く運命なのか。こういうテーマを追及すれば、最終的に日本の社会・文化に行ける「ふるさと」の意味を垣間見ることができるとはなからうか。このような問題意識の中で研究を始めた。

そしてもう一つの大事なテーマは「差別」であった。事故直後、原発の近くに暮らしている人々は、きつい差別を受けたのはよく知られていた。ホテル、レストラン、タクシー、ガソリンスタンド等「福島県民禁止」とする事件が再三マスコミに出ていた。年月が経つにつれ、このような話は次第にメディアから消えたが、果たして本当に差別が消えたのか、それとも水面下しただけなのか。

### 3. 研究の方法

主な研究法は典型的な人類学的フィールドワークだった。まずフィールドサイトを決める必要があった。2015年でこのプロジェクトを始めた時、既に一つの小さな共同体にフォーカスすることに決めていた。それは福島県飯舘村の20ある行政区の一つである長泥行政区である。人口は約72世帯の250人。一人で突っ込んだ調査を行うのなら、小さな共同体を選ぶのはやむを得ないことだった。飯舘村は原発の30キロメートル半径の外だったから、「企画的非難区域」となっていて、半径内の市町村より比較的に入りやすいのは選択する理由の一つであった。飯舘村内で一番放射線慮が高い行政区は長泥だった。それも、複雑な状況下に置かれていった長泥行政区を選択した。

4年の歳月をかけて、計25回福島県に足を運び、当事者（主に長泥区民）と話し合い、避難命令で無人になっていた長泥行政区とその周りの区を見学した。毎年11月に行われる長泥研修会に必ず参加して、行政区の総会や政府による説明会に多く参加した。数名の学者と区民と組んで、『もどれない故郷ながどろ』という書籍を出版し、これは第40回福島民報出版文化賞の受賞作になった。この作業で長泥区民との絆を深めることができた。それに2017年10月～2018年3月の半年、福島市に暮らして、聞き取り調査と文献調査に専念した。インタビューの多くは録音して、テープ起こしを行い、大きなオーラル・ヒストリーのアーカイブを作成した。フィールドノートとインタビュー記録はA4約900頁に上った。

文献研究では、原発事故関係の文献、特に飯舘村に直接関係ある書籍や論文を収集し研究。『福島民報』という地方新聞のDVD版7年分を購入した。DVDに保存された長泥関係の記事をすべて抜粋し、新聞アーカイブを作成した。写真は約1500枚撮影、これを元に長泥のビジュアル・アーカイブも作成した。

### 4. 研究成果

長泥の人々は、福島原発事故の中で、一番困難な目に合ったと言えるかもしれない。長泥は避難地区ギリギリの30キロメートル外だった為、早い段階で非難勧告されなかった。しかしながら現実には、風の向きや雨・雪のタイミングにより、長泥は原発に近い共同体よりはるかに放射線量が高かった。80日間経った後で、やっと非難させられた。その80日間は一番放射線量が高い時期であり、医学的な害がどれほど被るのか、これから数十年間は健康不安の原因になるであろう。原発により近い共同体は災害後、即非難させられたし、集団で避難先に移ったケースが多かった。一方、長泥人々の避難先は、広く離れ

ていて、コミュニティへのダメージがさらに深刻だった。飯舘村の20もの行政区は唯一「帰還困難区域」として設定された。2017年3月の末をもってよその19行政区は避難解除になり、少しずつ住民の一部が戻りつつある。しかし長泥だけは相変わらず非難命令がくだされたままだ。避難解除になるのは2022年であり、また延期される可能性も十分に考えられる。現在長泥行政区は飯舘村全村の放射性廃棄物の中間貯蔵地として利用されているから、いつまた安全に住めるようになるのか全く見通しが立たない状態だ。

しかし飯舘村では長泥住民は「可哀想」ではなく、むしろ「ラッキー」だと見なされている。帰還困難区域だから賠償金の額はよその行政区よりも遥かに高額だ。他の行政区は避難解除になった為、損害賠償の支給が終了したが、長泥の住民には引き続き支給され続けている。放射性廃棄物の貯蔵を認めたので、さらに政府の補助金が入る。避難解除から2年3ヶ月が経った現在、飯舘村の人口は2割しか帰還していなくて、残り8割の元住民たちは恐らく帰還しない。そうすると、帰還できないけど賠償金を貰い続ける元長泥住民は羨ましい。場合により「妬み差別」につながる。

以上、長泥住民は極めて複雑な状況に置かれている。故郷を失った。一世帯約一億円を貰った。多くの住民は新築の家を福島県内で購入している。しかし裕福になったことは人の前では喜べない。「成金」として見なされてしまうし、「放射能で汚れた」というイメージもあって、二重差別を受けてしまう。結果として、長泥住民の多くはその身分を隠して避難先で静かに暮らしている。福島第一原発事故の余震は今でも被災者個人個人の心で広がっている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

Gill, Tom. "Sudden Exile, Sudden Wealth: Fukushima's Nuclear Aristocracy in Exile."

*Japan Forum*, 査読あり、近刊(2019年)

ギル、トム。「さらば、ふるさと—福島・長泥の失われたコミュニティ」ニッポンドットコム(オンラインジャーナル)、査読無し、2015年

〔学会発表〕(計8件)

「部落に転換期——福島第一原発事故圏内の共同体が消滅するのがいつ決定的になるか」高麗大学国際研究会、2015年4月17日

"Nation, prefecture, village, hamlet, 'hometown': Regional identity after the Fukushima nuclear disaster." Free University of Berlin Tokyo Summer School. 3 September 2015

"Fukushima and Furusato: Rural Community after Nuclear Disaster" Temple University Japan, 18 March 2016

「亡命と賠償：福島第一原発事故強制避難者の5年間」福島大学東京キャンパス、2016年6月4日

"On the Loneliness of the Nuclear Aristocracy." Joint East Asian Studies Conference,

School of Oriental and African Studies, University of London, 5 September 2016.

“Sudden Exile, Sudden Wealth: Local Human Effects of the Fukushima Nuclear Disaster” European Association of Japanese Studies Conference, Lisbon, 14 December 2016.

“Fukushima’s Voluntary and Compulsory Evacuees: How compensation policy has created two castes among victims of the Fukushima Nuclear Disaster” Japanese Studies Conference, Honolulu, 6 January 2018.

“Communities under stress: How disasters change community life-ways.” Keynote Speech, Anthropology of Japan in Japan Conference. International Christian University, 28 April 2018,

〔図書〕(計4件)

長泥記録誌編集委員会編、芙蓉書房出版、『もどれない故郷ながどろ』、2016年、400頁

関根康正編、風響社、『ストリート人類学—方法と理論の実践的展開』。2018年、762頁。

担当は第1章、「新たなローカリティを創発せざるを得ない人々：新現実と戦う福島第一原発事故被害者たちのストリート・ウィズダム」)

関谷雄一と高倉浩樹編 東京大学出版会、『震災復興の公共人類学：福島原発事故被災者と津波被災者との協働』2019年、304頁。

担当は第6章、「当事者語る：強制避難者経験した福島第一原発事故」(170～194頁)。

ギル、トム編、人文書院、『被曝者、被災者、避難者：福島第一原発事故で人生が変わった人々』、近刊、ページ数未定。

担当は「前書」と「突然の追放、突然の富：福島原発貴族」。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

無し

## 6．研究組織

(1) 研究分担者（いない）

(2) 研究協力者(いない)

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。